

香川労働局発表  
令和3年11月30日(火)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.38倍(前月より0.02ポイント上昇) 全国9位

10月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.38倍(全国9位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、123か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、金融業、保険業、鉱業、採石業、砂利採取業、農、林、漁業、教育・学習支援業等で増加し、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業、情報通信業等で減少となり、全体で1.0%増と7か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、2.6%増と6か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、1.3%増と2か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、6.2%減と3か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.44倍、丸亀1.31倍、坂出1.81倍、観音寺1.58倍、さぬき0.80倍、土庄1.67倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.17倍と0.12ポイント上昇した。正社員の新規求人は1.8%増、非正社員の新規求人は0.2%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.3%と前年同月より0.4ポイント上昇した。

依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、雇用情勢に一定の改善がみられることから、香川県の雇用情勢判断を「依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、弱含みながら持ち直しの動きがみられる」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	2年			3年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
香川県	1.27	1.28	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35	1.34	1.33	1.35	1.32	1.36	1.38
四国	1.14	1.13	1.14	1.19	1.21	1.21	1.23	1.25	1.26	1.25	1.24	1.23	1.25
全国	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.17倍(前年同月を0.12ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.17倍となり、前年同月を0.12ポイント上回った。5か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
		3年9月	3年10月	2年10月	
正社員新規求人数	(人)	3,686	3,959	3,890	1.8
正社員有効求人数	(人)	10,622	10,791	10,414	3.6
正社員就職件数	(件)	569	603	583	3.4
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,240	9,185	9,909	▲7.3
正社員有効求人倍率	(倍)	1.15	1.17	1.05	0.12
正社員充足率	(%)	15.4	15.2	15.0	0.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

### (3) 求人動向

新規求人数 8,203 人 (前年同月比 1.0%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.0%増と7か月連続で増加した。産業別では、建設業(12.0%増)、製造業(3.9%減)、情報通信業(37.5%減)、運輸業、郵便業(7.0%増)、卸売業、小売業(7.2%減)、宿泊業、飲食サービス業(15.5%増)、生活関連サービス業、娯楽業(10.8%増)、医療、福祉(6.0%増)、サービス業(2.7%減)等となった。

#### ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月
農 業 , 林 業 , 漁 業	▲ 20.0	33.8	▲ 42.5	▲ 3.6	16.8	25.3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	▲ 100.0	-	▲ 14.3	▲ 100.0	0.0	33.3
建 設 業	1.4	▲ 1.9	▲ 8.6	▲ 16.3	▲ 5.0	12.0
製 造 業	▲ 7.1	18.3	3.9	▲ 0.6	30.5	▲ 3.9
食 料 品 製 造 業	▲ 13.9	4.2	▲ 31.1	▲ 9.9	1.3	▲ 19.8
織 維 工 業	33.3	30.8	105.6	20.6	119.0	217.6
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	▲ 44.2	▲ 45.6	5.0	6.5	▲ 69.9	18.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	▲ 25.7	3.7	2.2	45.8	0.0	7.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	72.2	121.4	45.5	▲ 2.9	▲ 44.0	112.5
金 属 製 品	65.6	51.9	3.1	▲ 9.4	225.4	2.0
は ん 用 機 械 器 具	28.6	▲ 19.6	31.0	2.6	19.6	24.3
生 産 用 機 械 器 具	▲ 19.4	77.8	34.1	▲ 10.0	47.8	▲ 38.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	-	100.0	1500.0	▲ 33.3	57.1	400.0
電 気 機 械 器 具	69.0	▲ 31.0	35.2	▲ 11.4	▲ 32.3	11.7
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	▲ 60.6	10.4	83.1	▲ 31.9	180.0	▲ 11.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	▲ 25.0	33.3	▲ 91.7	20.0	600.0	▲ 54.5
情 報 通 信 業	216.0	▲ 51.5	13.8	226.7	▲ 46.3	▲ 37.5
運 輸 業 , 郵 便 業	14.1	44.1	5.9	▲ 2.1	44.7	7.0
卸 売 業 , 小 売 業	39.0	5.4	▲ 2.3	9.0	▲ 11.0	▲ 7.2
卸 売 業	41.1	45.0	▲ 3.1	29.6	0.3	▲ 15.4
小 売 業	37.9	▲ 13.4	▲ 1.8	0.3	▲ 17.5	▲ 2.7
金 融 業 , 保 険 業	▲ 30.6	▲ 23.3	51.7	▲ 17.9	▲ 15.0	47.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	▲ 3.7	4.7	19.1	45.1	▲ 5.9	1.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	80.6	24.1	43.2	▲ 22.9	▲ 30.1	▲ 19.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9.8	3.7	7.1	23.8	▲ 4.1	15.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	29.0	▲ 21.3	4.2	2.6	▲ 6.7	10.8
教 育 ・ 学 習 支 援 業	112.9	50.0	1.4	▲ 29.5	▲ 8.6	15.2
医 療 , 福 祉	6.4	1.1	10.4	6.9	3.8	6.0
医 療 業	7.2	▲ 9.1	27.3	▲ 3.3	3.3	21.2
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	5.6	8.6	1.4	13.6	4.5	▲ 1.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲ 22.4	41.8	▲ 53.9	10.3	58.3	▲ 43.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	27.3	41.2	14.9	▲ 2.5	4.7	▲ 2.7
公 務 ・ そ の 他	▲ 20.4	▲ 18.8	▲ 44.5	▲ 16.2	1.2	▲ 18.1

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 10月末までのグリーン住宅ポイントによる駆け込み需要の工事に伴う求人や個人からなどの新たな工事受注を背景にした求人により増加した。
- 製造業 需要の回復を背景に求人が増加する業種の方が多ものの、食料品製造業で求人規模の大きい事業所が充足により求人数を減少させるなどした影響で、全体としては減少した。
- 情報通信業 前年は、交通量調査のまとまった人数の短期求人があったが今年では提出されず、また充足による求人減もあり、減少した。
- 運輸業、郵便業 派遣から直接雇用へ切り替えるための求人や仕分け作業の業務量増加によるまとまった求人があり、また、貨物輸送が堅調なことから増加した。
- 卸売業、小売業 小売業では全体としては回復傾向にあるが、大手スーパーの人事拠点の県外への変更に伴う減少が大きく、卸売業での更新時期のズレも影響して、減少した。
- 宿泊業、飲食サービス業 コロナ感染者数の減少により、県内飲食店が県外への新規出店によりまとまった人数の求人を提出があり、飲食店が21.5%増加した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 昨年は、コロナ禍で求人を控えたスポーツ施設提供業が、コロナ感染者数の減少を受けて求人を提出するなど、求人数が増加傾向にある。
- 医療、福祉 前年同月比では7か月連続の増加。人手不足感が続いているため、専門職を中心に求人が継続している事業所が多い。コロナの感染状況の落ち着きもあり、新たな求人が見受けられる。
- サービス業 需要が回復している製造業での派遣求人が増加傾向にあるが、サービス業全体としては、充足による求人減のほか、更新時期のズレによる減少が増加を上回った影響で、減少した。

#### (4) 求職の動向

新規求職者数 3,513 人 (前年同月比 1.3%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.3%増と 2 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 3.0%増と 4 か月ぶりに増加、パート求職者は 1.4%減と 2 か月ぶりに減少した。

#### ○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.11
事 務 的 職 業	0.52
販 売 の 職 業	2.13
サ ー ビ ス の 職 業	3.19
生 産 工 程 の 職 業	2.14
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.27
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.24
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.07

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

#### [ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 3.0%増と 4 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 7.3%減と 3 か月連続で減少した。

#### ○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	3 年 6 月	4.1	6.5	5.2	▲6.3	2.6	14.7	16.2
	7 月	▲4.1	5.8	▲5.4	▲0.5	▲6.6	▲9.9	▲10.6
	8 月	▲1.4	15.2	6.3	▲18.6	1.5	▲3.7	▲4.3
	9 月	▲0.5	▲5.3	▲7.4	3.0	6.7	▲1.5	3.6
	10 月	3.0	▲8.8	4.2	13.8	8.0	▲6.4	▲6.8
常用 有効 求職	3 年 6 月	4.4	9.4	4.8	▲1.4	0.2	11.2	11.9
	7 月	1.1	6.1	▲0.3	▲5.4	▲0.1	7.6	10.3
	8 月	▲2.0	4.9	▲1.8	▲10.7	▲1.2	1.7	2.7
	9 月	▲5.5	▲1.1	▲8.0	▲8.1	▲4.4	▲3.7	▲2.7
	10 月	▲7.3	▲4.6	▲8.5	▲7.4	▲4.0	▲10.7	▲9.9

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

#### [ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 11.9%増と 9 か月連続で増加、離職者は 3.0%減と 6 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 9.8%減と 7 か月連続で減少、自己都合離職者は 0.4%減と 2 か月ぶりに減少した。無業者は 16.7%増と 3 か月ぶりに増加した。

#### ○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		3.0	▲8.8	4.2	13.8	8.0	▲6.4	▲6.8
求 職 理 由	在 職 者	11.9	▲25.6	8.5	49.0	17.7	1.9	▲3.6
	離 職 者	▲3.0	▲8.8	▲1.8	▲2.3	1.9	▲7.1	▲6.0
	事業主都合	▲9.8	27.3	14.3	▲17.5	▲23.1	▲9.1	▲3.8
	自己都合	▲0.4	▲11.4	▲4.3	2.1	9.3	▲2.8	0.0
	無 業 者	16.7	54.5	50.0	▲38.9	27.8	▲42.1	▲36.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,255 人 (前年同月比 2.9%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.9%減と 2 か月連続で減少した。うち一般は 0.3%減と 2 か月連続で減少、パートは 6.2%減と 5 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 35.7%で、前年同月を 1.6 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 6 月	▲0.8	1.2	4.5	▲3.2	▲3.1
7 月	▲1.3	3.3	8.4	▲3.9	▲6.8
8 月	7.3	13.5	17.8	8.7	▲1.7
9 月	▲3.6	▲3.4	▲6.4	1.1	▲3.9
10 月	▲2.9	▲0.3	▲3.9	5.1	▲6.2

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,262 人 (前年同月比 12.8%減少)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 12.8%減と 3 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,262	▲12.8
29 歳以下	490	▲11.1
30～44 歳	877	▲17.6
45～59 歳	1,185	▲10.0
60 歳以上	710	▲12.3
44 歳以下	1,367	▲15.4
45 歳以上	1,895	▲10.9

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 3.9%減と 12 か月連続で減少した。

建設業は 4 か月ぶりに増加、製造業は 5 か月連続で減少、運輸、郵便業は 4 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 6 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに増加、医療、福祉は 3 か月ぶりに減少、サービス業は 5 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	220	▲3.9
建設業	12	9.1
製造業	37	▲44.8
運輸、郵便業	73	563.6
卸売、小売業	23	▲57.4
宿泊、飲食サービス業	23	360.0
医療、福祉	17	▲22.7
サービス業	14	▲44.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2021年11月11日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直しに向かっているが、一部に供給制約による下押しの影響がみられる。

すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は持ち直している。この間、公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まっている。

9月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられる。

乗用車販売は、減少している。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直しのペースが鈍化している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。電気機械は、増加の動きが一服している。汎用・生産用機械、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、下げ止まっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半のマイナスとなっている。